

西条市防災対策研究協議会・第1回市民作業部会 意見交換議事録

日時：平成25年5月27日(月) 19:00～20:30

場所：市役所本館5階 大会議室

【西条中央病院 高木課長】

黒瀬ダムは震度いくらまで耐えられるのか。

また、黒瀬ダムが決壊したときの浸水被害エリアの検討をしたことはあるか。

【危機管理課 今井】

愛媛県の黒瀬ダム管理事務所に以前確認したところ、昨年発表された南海トラフの巨大地震の想定結果に対する調査はまだされていないというところである。

【西条中央病院 高木課長】

震度いくらまで耐えられることはまだ回答されていないということであると思うが、決壊したときの水の想定は市でできるのではないか。

【越智危機管理官】

この会において、どういった形ができるかということをお答えしたい。

今のところは、先ほど説明した県の回答のとおりであり、ハザードマップはできていないのが実情である。

【西条市PTA連合会 大澤会長】

学校が避難所になったときの管理責任者は誰になるのか。

学校には保健室に医療品がたくさんある。また聞いた話では避難所となった学校では水の使用について制限される。管理者をはっきりさせておかないと問題になると思う。

【危機管理課 森本】

地域防災計画の中では、学校については学校長、公民館については公民館長に管理責任者と決まっている。

避難所になった場合には、市職員が避難所へ行き、学校と市で協力しながら避難所運営を行っていくこととなっている。しかしながら現在の国の流れとして、避難所運営についても自主防災会や自治会の自主的な共助の力をもって避難所運営にあたってほしいとある。地域防災計画を改訂する際には、先ほど危機管理官からあったように、女性からの見地、PTAから見地、

自治会からの知恵をいただきながら、避難所の運営は市民みんなで運営していこうという流れで決めていきたいとしている。

**【越智危機管理官】**

いざ避難所になった場合、保健室は薬があって危険であるからすぐ立入禁止区域にするといった避難所運営マニュアルを各学校、各公民館で作るようにしている。

地域防災計画では、この公民館は延床面積で何㎡だから1人あたり2㎡で計算して何人収容できるとしか書いてないんです。実際公民館に行ったら畳の部屋は何部屋あるか、大会議室が何部屋あるか。そうしたら要援護者の人に畳の部屋を使ってもらおうなど具体化していこうと今年度やろうとしている。

学校ではよそから来ている校長先生もいるし、公民館でも連自治会の誰がカギを持っているか誰がカギを開けるのかという把握していないところがあるので、体制づくりをしていくところである。

**【飯岡防災士協議会 戸田会長】**

地元住民の防災意識が非常に低い。いかにして住民に防災の話を進めていくか。参加してくれる人が少ない。

地元の自治会では毎年防災訓練を実施している。いかに参加者を増やすことが重要である。校区の住民の意識は非常に低い。いかに参加者を増やすことが一番大きな問題である。

**【越智危機管理官】**

今年度から、危機管理課では各校区の連自治会の定例会を全て回った。また、今回初めて自治会長に防災のアンケートを実施した。アンケート結果を返してやりとりをしながら自治会へ入っていききたい。

分譲マンション、賃貸マンションでは自治会に入っていないところがあるが、マンション管理会社へ出向いて説明して、ぜひ自主防災組織の結成をしましょうと働きかけをしているところである。

**【丹原小学校 安藤校長】**

地震が起きたとき、校長として一番大事なのは児童と教職員の安全をどう守るか。そこへ地域の人たちが避難してくる。避難所開設となったとき、まず考えるのは、子どもが教育を受けられない状況であるとき、教育を回復させることが校長の役目である。地域の人たちも大事であるが、東日本大震災では、避難所開設は校長と自治会長が協力して行った。校長が全てやるというのは無理である。学校は学校教育の立場で子どもの安全を守ることを保護者と関係しな

がらやっていくことが第一義である。避難所開設の際に校舎の中をすべて使わすことは無理である。使わすところとそうでないところを分けることが必要である。例えば一定の期間が過ぎると教育の再開をしていかなければならない。そうすると教室が使えなくなる。地域と学校との関係をこれから話し合っていかなければならない。

西条市では防災士をかなり育成している。私も昨年度取得させてもらった。地域にかなり防災士が増えたが、これからどういうふうに研修や組織化していくか。そういう機会を作ってほしい。そして地域の中で防災士が活躍できるようにしてほしい。

DMAT（災害派遣医療チーム）の資料を見ると、新居浜市と西条市での災害拠点病院は県立新居浜病院のみである。いざとなったときに新居浜市・西条市で一つの県立病院でいいのかどうか。この資料を見ると公立病院が DMAT となっていると思うが、私立の病院があるので、そういったところで DMAT が形成できないかどうか検討をお願いしたい。

地域の人たちがどれだけ避難訓練に参加できるか。

今年度は市の総合防災訓練の会場が丹原小となっている。最初に地域の方々が地震発生という想定のもと、学校へ集まってくると思う。地域の人たちの意識をどのように高めていくことが一番重要であると思う。

学校では小中高とも毎年避難訓練を実施している。ただ、地域の中の企業とか公的な施設で避難訓練が実施されているのか。例えば、地震が起きた時に市役所ではどう動くのか、会社に行っている間に地震が起きたらどのようなことに動くのか。一番心配である。家庭の中でもそうである。

シェイクアウトという避難訓練がおととしくらいから広まっている。今年は3月に京都市が実施した。千代田区とか千葉市も実施した。簡単にできる避難訓練であり、そういったものを西条市でも考えてもらい、意識を広げていかないといけないと思う。総合防災訓練のようにイベント式にやるだけでなく、日常的にできるような避難訓練のようなものを検討してほしい。

**【多賀防災士会 越智会長】**

避難場所が耐震化されているかどうか。一番問題だと思う。耐震化を早急に進めてほしい。また、生活道路のほとんどにブロック塀があるので道路が使えるかどうか問題がある。

**【危機管理課 森本】**

耐震化については、小中学校の耐震化を進めている。避難所となりうる場所、また子どもが勉強しているところを優先して実施している。来年度から体育館を改修していくこととしてい

る。

避難経路については、よく地元説明会で説明させてもらっていることは、避難時にはブロック塀に気をつけて行動してくださいと呼びかけている。道路の管理者である建設道路課や都市計画整備課と連携しながら今後のあるべき姿はどういうものか考えながら、今日の会を契機に行動を起こしていきたい。

**【越智危機管理官】**

緊急避難通路については建設部で決めている。何よりも自宅で怪我をしないように、例えば家具が無い部屋で寝るとか、市民一人一人が自助でやっていこうということをお伝えしていきたい。

**【飯岡防災士協議会 戸田会長】**

参加されている人の中で、家具の転倒防止をされている人はどのくらいいますか？手をあげてみてください。

(半数くらいが挙手)

**【消防団 木藤団長】**

南海トラフでマグニチュード7や8の地震が発生した場合、津波は何時間後に瀬戸内海に来るのかを、市民みんなが知っておかないといけない。それと津波の遡上はどうなるのか、高さはどのくらいになるかを把握しておく必要がある。

この最近、ところどころで海抜何メートルであるというしるしを見たことがあると思うが、これを少しでも多くつけてもらえれば、地震が発生し、何時間後に何メートルの津波が来ると放送されたときに目安になる。この公民館は海抜何メートルだから何メートル以上の津波が来たら逃げないといけないというように。

しかしながら、これは元気な人にとっての話であり、自分で自分の身を守る人だけに通用することである。寝たきり老人など地域の手助けが必要な人について、私たち消防団が自分の命は自分で守りながら地域の皆さんを助けていかなければならないという精神の下、市民の安心安全をお守りするという原点で行動している。

その中で個人情報や壁となっている。地区にお年寄りがどこの家庭にいるのかなどを調べるが、十分情報を把握できていないのが現状である。消防団が地区に配置されているが、もし、避難の際に介助するよう指示したとしても、どこにいるのかわからなかったら手の打ちようがない。

次回の会は、ある程度問題を投げかけておいてから開催したらどうか。個人情報や寝たきり老人の問題をどうしたらよいかなど検討する課題を持って帰ってもらったと思う。限られた

時間であるので、そういったことをしてもらったと思う。

消防団というのは、自分の身を捨ててでもできるだけ地域の皆さんを守るという気持ちで行動しております。東北の視察に行った際に、向こうの団長さんの話を聞いたときに胸を打たれた。「私の指示によって消防団員を何人も死なせてしまった。私は未だに胸がつかえる」ということを言われていた。消防団というのは、先に逃げるのではなく地域の人たちを支えるために頑張らないといけないという精神の下、現在まで全国的に動いている。東北の場合は、水門を閉めに行った人が亡くなっている。

地域の人を守るためには、このようなことから、個人情報等を考えて、どこにどんな人が住んでいるかという資料を作って、いざという時に助けられる仕組みを作ることがよいと思う。自分で避難できる人には、自分で逃げてもらったら結構である。しかし、自分で逃げられない人のことを重要と考えて相談をしていったらと思う。南海トラフの大地震はいつ起こるかわからない。身近なところから考えていくことが大事であると思う。

**【玉津校区連合自治会 高橋会長】**

私たちの自主防災組織は平成18年に結成を呼び掛けて作った。平成16年の水害がきっかけであり、単位自治会結成率100%となっている。毎年訓練を実施している。しかし何年かに一回、大きな単位で防災訓練をすることはいいかもしれない。災害が来た時にはやはり小さな単位自治会でどれだけ機能的に動けるか。これが非常に大事であると考えた。そして、訓練することでいろんな問題が浮かび上がってくる。例えば、避難経路の問題、ブロック塀が崩れるのではないかと心配がある。これは綿密に避難訓練を一步踏み出して実施することによっていろんな問題が浮き彫りにされる。したがって、自主防災会が無いところは自主防災組織を必ず結成して、「自分たちの命は自分たちで守るんだ」という意識を持ってもらう。

それと高齢化社会の中で、独居老人などの要援護者に関するいろんなことがあるが、私の単位自治会では、要援護者台帳への記載に難色を示す人もいたが、「個人情報と命どっちが大事ですか。やはり命の方が大事でしょう」と言うと、100%の人が要援護者台帳に記載してくれた。この個人情報は売ったりするものではなく、市に届け出て地域の自主防災組織を動かす人がわかっていたらよいものである。いろんな会やイベントのときに人を知る、地域を知ることが、ひいては防災につながるということを知ってもらうことで地域の防災意識が盛り上がり上がってくると思う。そうすれば人はたくさん集まってくれると思う。

東日本大震災のときには、毎年同じ訓練をしていた単位自治会が全員助かったというところがあったと思うが、やはり自分たちが決めた避難場所をわかっている、毎年避難訓練を実施する。年によっては消火訓練をする。いろんなアイデアを出し合ってやっていくことが大事である。

それからダムの心配、学校の耐震強度の問題など調べておく必要がある。しかし一番大事な

のは、西条市ではどんな地震が起きるのかを知ることである。中央構造線、もう一つは南海・東南海地震での津波の問題がある。津波の問題においては、高知市では2000か所に海拔表示を立てている。これは行政の力を借りてやっていると思う。

単位自治会でも自主防災組織を結成して踏み出すことが子どもやお年寄りに何が必要かわかってくると思う。とにかく自主防災組織を結成して一歩前へ踏み出すと、必ず問題点が発生します。これからの3回の市民作業部会の中で、皆さんの意見を出し合って、参考になることを自分たちの地域に取り入れたら良いと思う。

**【越智危機管理官】**

今回は全体のいろんな意見を出してもらった。今後の第2回、第3回、第4回についてですが、今回意見を出されていない方もいるので、私の方から、今いる立場で意見を出してもらうよう文書をお送りするので、いろんな意見を書いてもらったと思う。

最後にまとめ方ですが、地域防災計画の中には、市民が「災害が起こる前にやるべきこと」、「災害が起きたときにやるべきこと」、「災害が起こった後—復旧とか復興時にやるべきこと」。この3つの段階に分けて整理したいと考えている。

皆さんに、今日の議事録と、今日発表されてない方からご意見いただきたいということと、まとめ方についての資料を送りたいと思う。

今日で西条市の現状を少しわかっていただけたんじゃないかと思うが、ぜひ皆さんの意見を地域防災計画に反映していきたいと考えている。今後ともよろしくお願いします。ありがとうございました。

「了」